

# 平成21年度 補助金等支出明細書

社団法人全国老人保健施設協会

1.補助金等の名称		老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	
2.事業の目的及び内容			
(1) 目的		<p>介護保険施設3団体版と言われる包括的自立支援プログラムは、要介護認定基本調査項目(以下、基本調査項目)との連動を前提として運用されてきた。21年4月に予定されている基本調査項目の改定がなされたため、包括的自立支援プログラムと基本調査項目の整合性がとれなくなり、今までと同様な運用は困難となることが予測される。さらに利用者へのケア(特に認知症への対応)やリハビリテーション、医療等の提供に合致した、より効果的な包括的自立支援プログラムの内容と効率的な記載や事務処理の方策が求められるようになってきた。社団法人全国老人保健施設協会では、平成20年度において「介護老人保健施設(以下、老健施設)では多職種によるチームケア、そのための多職種によるチームアセスメント(team assessment)方式」が必要との方向性の整理がなされた。今回の調査では、これまで「老健利用者の個別特性と時系列的状態像の指標(コーディング)の検証に関する調査研究事業」で作成した評価指標と、基本調査項目の調整や認知症アセスメントにおける知見等を勘案した包括的自立支援プログラムの調整を行い、効率的・効果的なアセスメント方式に発展させることを目的に調査研究事業を行う。</p>	
(2) 具体的な内容		効果的な「包括的自立支援プログラム」の運用と効率的なアセスメント方式の設定に関する調査研究事業	
3.交付先の公益法人の名称		社団法人全国老人保健施設協会	
4. 交付実績額			8,415 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		307 千円	
(2) 一般管理費		0 千円	
(3) その他の管理費			
		内 容	金 額
			0 千円
			0 千円
		合 計	0 千円
		合 計	307 千円
6.外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
調査集計委託		委託業者	3,725 千円
			千円
合 計			3,725 千円(B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
諸謝金		委員、講師	0 千円
旅費		委員、講師等	1,060 千円
消耗品費		事務用品費納入業者	165 千円
会議費		業者	1 千円
印刷製本費		印刷業者	2,608 千円
雑役務費		業者	121 千円
通信運搬費		発送業者、郵政公社	400 千円
賃借料		貸室業者	28 千円
合 計			4,383 千円
7. その他			
内 容		金 額	
		千円	
		千円	
合 計		千円	
8. 再補助・再委託の割合			44.3% (B/A)